一般社団法人日本ドローンコンソーシアム

令和５年度（2023 年度）

通　常　総　会

日時：令和 5 年 6 月 8 日（木）14:00～15:00
場所：学士会館
　　〒101-8459　東京都千代田区神田錦町 3 丁目 28
　　（オンライン併用で開催）
通常総会議案：
　　第 1 号議案　令和 4 年度事業報告
　　第 2 号議案　令和 4 年度決算報告
　　第 3 号議案　令和 5 年度事業計画
　　第 4 号議案　令和 5 年度予算計画
　　第 5 号議案　令和 5 年度役員候補

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム

第１号議案 令和４年度活動報告

1　会員数

	令和４年度末※1	令和３年度末
法人会員	218	217
公共会員	2	1
協力会員	48	46
招聘会員	9	7
団体会員	0	0
提携団体会員	6	4
合計	283	275

※1：2023/3/31 時点

2　役員と役員の担当

代表理事	野波	健蔵	一般財団法人先端ロボティクス財団	（国際連携委員会）
副代表理事	石田	敦則	三信建材工業株式会社	（産業促進委員会・表彰委員会・中部地域部会）
副代表理事	金井	利郎	金井度量衡株式会社	（スクール事業部・表彰委員会・新潟地域部会）
副代表理事	笠	博義	株式会社安藤・間	（総務委員会）
理事	伊東	明彦	一般社団法人もりや循環型農食健協議会	（事務局長・総務委員会）
理事	岩田	拡也	国立研究開発法人産業技術総合研究所	（制度設計委員会）
理事	公文	誠	国立大学法人熊本大学大学院	
理事	酒井	直樹	国立研究開発法人防災科学技術総合研究所	（産業促進委員会・防災系部会）
理事	下村	博之	株式会社パスコ	（産業促進委員会・調査測量系部会）
理事	鈴木	智	国立大学法人千葉大学	（安全推進委員会）
理事	須田	信也	株式会社 WorldLink&Company	（事業企画委員会）
理事	田上	敏也	株式会社四門	（総務委員会）
理事	武田	圭史	慶応義塾大学	（制度設計委員会）
理事	戸澤	洋二	一般社団法人日本ドローン無線協会	（技能検定委員会）
理事	冨井	隆春	株式会社 amuse oneself	（産業促進委員会）
理事	八角	浩史	行政書士八角浩史事務所	（技能検定委員会）
理事	三浦	浩	株式会社ディックソリューションエンジニアリング	（スクール事業部）
理事	三輪	昌史	国立大学法人徳島大学大学院	
理事	山下	敏明	日本電気株式会社	（国際連携委員会）
理事	劉	浩	国立大学法人千葉大学	（国際連携委員会）
監事	木下	研作	株式会社サイバー創研	

3　事業内容

3.1　通常総会

日　時：2022 年 5 月 31 日 15：00－16：00

会　場：学士会館（オンライン併用開催）

概　要：令和 3 年度事業・決算報告、および令和 4 年度の事業計画・予算・役員が承認された。

3.2　理事会

計 7 回開催し、総会で決議した事項の執行と総会の準備を実施した。

理事会名	実施日	場所	理事参加人数	主な議題
令和 4 年度 第 1 回目	2022 年 5 月 31 日	学士会館 (ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ)	15 名 委任状 3 名	・代表理事・副代表理事の選定 ・会長の選任 ・事務局長の委嘱
令和 4 年度 臨時理事会	2022 年 6 月 6 日	JDC 事務局 (ｵﾝﾗｲﾝ)	12 名 委任状 8 名	・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現, プロジェクト
令和 4 年度 第 2 回目	2022 年 7 月 6 日	JDC 事務局 (ｵﾝﾗｲﾝ)	18 名 委任状 2 名	・総会議事録 ・令和 3 年度第 1 回理事会議事録 ・入会審議・会員種別の変更 ・NEDO 事業部 ・会計事務所変更・ホームページ更新 ・JDC フォーラムにおける表彰セッション ・ドローンサービス品質標準に関する JIS 原案作成委員会
令和 4 年度 第 3 回目	2022 年 8 月 26 日	JDC 事務局 (ｵﾝﾗｲﾝ)	15 名 委任状 5 名	・第 2 回理事会議事録 ・入会審議 ・NEDO 申請結果 ・国際ドローン展/JDC フォーラム ・第一回ドローンサミット/国際フロンティア 2022 ・ぼうさい国体 2022
令和 4 年度 第 4 回目	2022 年 12 月 20 日	JDC 事務局 (ｵﾝﾗｲﾝ)	16 名 委任状 3 名	・第 3 回理事会議事録 ・入会審議 ・第 9 回国際ドローン展タスクフォース ・インボイス制度 ・第 2 回日本ドローンコンソーシアム表彰候補者推薦
令和 4 年度 第 5 回目	2023 年 3 月 30 日	JDC 事務局 (ｵﾝﾗｲﾝ)	12 名 委任状 7 名	・第4回理事会議事録 ・入会審議 ・来期の役員体制 ・UAS Autonomy powered by AI technology の AG について ・収支の現況と今後の対応 ・第 2 回日本ドローンコンソーシアム表彰候補者選定
令和 4 年度 第 6 回目	2023 年 5 月 19 日	JDC 東京事務所 (ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ)	13 名 委任状 6 名	・第 5 回理事会議事録 ・監査結果 ・総会資料 ・国土交通省への提言 ・SIP プロジェクトへの協力 ・F-REI 世界ロボット・ドローン動向調査

上記のとおり、令和 4 年度は、第 8 回国際ドローン展・JDC フォーラムを共催し、その会場において第一回 JDC 表彰を行った。さらに、第 9 回国際ドローン展をより活性化させるために、タスクフォース会議を組織して活動を実施した。また、各委員会活動においては、コロナ禍における様々な制限を考慮したうえで、令和 4 年度の計画を立案して活動した。国が進める機体認証制度やライセンス制度に対して、様々な機会を通じて継続して積極的な提言を行った。

3.3 委員会

(1) 総務委員会（委員長：株式会社安藤・間　笠博義）

- 運営全般：総務委員会・事務局連絡会議・会計会議を合計 12 回開催し、JDC の定常的な運営を理事会・事務局と連携して行った。
- 財務：会費の納入状況、収入・支出・収支差額について、定期的に把握し、令和 4 年度決算報告書の作成と令和 5 年度予算（案）の作成を行った。また、新しい会計事務所との契約を結び、インボイス制度への対応を実施した。
- 広報：新しい HP を完成させ、運用を開始した。国際ドローン展を共催すると同時に、JDC 組織の改編に合わせてパンフレットの改定を行った。第一回ドローンサミットやドローンサッカーイベント等に参加し、News＆Topics を発信した。
- 事務局と協力し、JDC10 周年記念イベントを企画・運営した。
- 国土交通省の「行政ニーズに対応したドローンの性能について」検討会に参加し、意見表明を行った。

(2) 事業企画委員会（委員長：株式会社 WorldLink&Company　須田信也）

- JDC フォーラム(特別講演会)のプログラム作成について、一部を事業企画委員会として企画した。

(3) 制度設計委員会（委員長：慶應義塾大学　武田圭史）

- 航空法施行規則（省令）改正およびその運用に関して政府 WG 等に業界団体の立場として参加し意見表明等を実施した。
- 機体の安全性確保 WG　全 1 回（野波会長、武田委員長、鈴木（智）委員）に参加した。
- 操縦者・運航管理者の技能確保 WG 全 2 回（野波会長、武田委員長、八角委員）に参加した。
- 運航管理 WG 全 2 回（武田委員長、八角委員）に参加した。
- 3WG 合同会合 全 1 回（野波会長、武田委員長、鈴木（智）委員、八角委員）に参加した。
- 無人航空機に関する ISO 国際標準化について国内調整を行う国内委員会に、業界団体の立場として参加して、情報収集および意見表明を行った。

(4) 技能検定委員会（委員長：行政書士八角浩史事務所　八角浩史）

- 毎月定例会を実施した（12 回；スクール事業部と共同開催）。
- 無人航空機管理団体として年間を通じて民間技能認定を推進した。
- スクール事業部と連携し、認定スクール向け指導者検定会を 1 回実施した。

(5)　安全推進委員会（委員長：国立大学法人千葉大学　鈴木　智）

・ 安全推進委員会の今後の活動方針を検討するために、委員会を開催した。これまでは、安全ガイドラインの改訂が委員会活動の主体であったが、国としての安全ガイドラインが整っている段階で改訂を行ってもすぐに陳腐化してしまうという状況から、活動方針について包括的に検討した。
・ NEDO DRESS / 無人航空機の第二種認証に対応した証明手法の事例検討 WG に参加した。
・ JUAV 工業会定例会に参加した。

(6)　表彰委員会（委員長：金井度量衡株式会社　金井利郎）

JDC 表彰を実施するため、以下の活動を行った。

・ 表彰委員会の開催　２回実施（1 月、3 月）
・ 「JDC 表彰候補者ご推薦（自薦・他薦）のお願い」の告知（11 月）
・ ヒアリング、審査（1 月～3 月）
・ 選定した表彰対象者の理事会報告（3 月）

(7)　国際連携委員会（委員長：国立大学法人千葉大学　劉浩）

・ 海外のドローン関係機関の動向把握、JDC 表彰委員会の活動、大学での研究活動の推進を行った。特にドローン関連分野の研究推進のため、生物規範ドローン研究開発などに関する学会発表や産学連携の研究活動を多数実施した。

(8)　産業促進委員会（委員長：株式会社 amuse oneself　冨井隆春）

各部会の活動を支援した。

① 防災系部会（部会長：酒井直樹）

・ 国際ドローン展/JDC フォーラムにおいて、「防災系セッション」を開催した。当該セッションでは、国土交通省国土技術政策総合研究所より話題提供頂き、多くの参加者を得た。
・ ぼうさいこくたい 2022（10/23：神戸市）において、「防災分野へのドローン利用の最前線」というタイトルでセッションを企画し、倉敷市、防災科学技術研究所、ｉシステムリサーチおよび WorldLink& Company から講演を頂き、好評であった。

② 農林水産系部会（部会長：井上吉雄）

・ 国際ドローン展/JDC フォーラムにおいて、「農業セッション」を開催した。（国研）農研機構および島根大学より農業と林業におけるドローンリモートセンシングの利活用事例と今後の課題に関する話題提供があった。今後の農林水産分野におけるドローンの利活用と普及に向けて有益なセッションとなった。
・ 日本リモートセンシング学会学術講演会において「ドローンの利活用」に関する特別セッションを共催し、リモートセンシングプラットフォームとしてのドローンの高度利用と普及に関する情報交換を行った。

③ 構造物点検ドローン研究会（部会長：三浦浩）

・ SkydioX2 の制御機能の実証と各種機能別点検適応範囲の検討を実際の橋梁やダムにおいて実施した。

・ 東三河ドローン・リバー構想推進協議会の「新技術実証実験」に参加し、その結果を成果報告会で発表した。
・ 研究会メンバー企業が受託した水管橋の点検に関する業務を通じて、定点撮影計測に関するノウハウを得ることができた。

④ 物流系部会（部会長：野波健蔵）
・ 2022 年 12 月の改正航空法の施行は、物流分野でのドローン普及に大きな影響を与えることから、情報収集に努めた。

⑤ 調査・測量系部会（部会長：下村博之）
・ コロナ禍が継続する中で外部との連携イベントが実施できなかったが、6 月に開催された日本測量協会「測量・地理空間情報イノベーション大会 2022」において Web 上でのポスター展示を行った。
・ 12 月に開催された「G 空間 EXPO2022」において、野波会長に「ドローンの衛星測位と東京湾縦断飛行および展望」と題した基調講演を実施いただいた。

(9) 地域推進委員会（委員長：伊東事務局長兼務）

各地域部会の活動を支援した。

① 北海道地域部会（部会長：国立大学法人北海道大学大学院　田邊龍彦）
・ 講演会を企画していたが、登壇関係者のスケジュールが調整できず、実施に至らなかった。

② 宮城地域部会（部会長：事務局代行）
・ コロナ禍の影響もあり、新任部会長の調整がつかず、活動を実施できなかった。

③ 福島地域部会（部会長：株式会社北斗測量　五十島文栄）
・ 会津若松市総合防災訓練に参加予定であったが、コロナ禍の影響で参加人数制限のため、不参加となった。

④ 群馬地域部会（部会長：有限会社タイプエス　設樂　丘）
・ 滞在型ドローン練習会（第 6 回 JOP）を開催（2022 年 8 月 31 日～9 月 2 日）した。

⑤ 茨城地域部会（部会長：株式会社スカイスコープソリューションズ 酒井学雄）
・「茨城ドローン管理米」栽培＆普及の支援について 10 か所のイベントで頒布した。
・ DRONETech ドローンテック競技会 1 回、プレ競技会＆体験会 3 回実施を支援した。

⑥ 首都圏地域部会(部会長：株式会社ファンメディア 樋渡貴春)
・ 2023 年 3 月にインフラ関連セミナーを企画し準備を行ったが、中止となった。

⑦ 新潟地域部会（部会長：金井度量衡株式会社　金井利郎）
・ 出前授業を 2 回（6 月、9 月）実施した。
・ 新潟県測量設計業協会講習会（9 月、11 月）に協力した。
・ 新潟県建設業協会講習会（12 月）に協力した。

⑧ 中部地域部会（部会長：三信建材工業株式会社　石田敦則）
・ 部会内組織変更：幹事会を解散し事務局が情報発信する体制へと変更した
・ 例会・特別講演の実施：3 回（5 月、5 月特別講演、12 月例会）東三河ドローン･リバー構想推進協議会と連携で構造物点検の実証実験等行い、行政関係者を含めて多数の参加があった。

⑨　関西地域部会（部会長：事務局代行）

・　ドローンサミット（9 月 1-2 日、神戸市）の展示を支援した。

⑩　中国・四国地域部会（部会長：国立大学法人徳島大学大学院　三輪昌史）

・　2022 年 8 月 9-12 日 ICIUS2022 国際会議を徳島において開催した。

⑪　九州地域部会（部会長：株式会社テクノライフ　石神憲一）

・　支部活動を実施できなかった。

⑫　沖縄地域部会（部会長：株式会社システム・ビット 喜屋武義人）

・　2022 年 12 月 8 日　第七回沖縄ドローン大会を開催した(於:沖縄産業支援センター、Web)。

・　2023 年 2 月 14 日　沖縄コンベンションビューロー主催のセミナーにて、自治体向けにドローンに関係する講演を実施した。

(10)　スクール事業部（事業部長：株式会社ディック ソリューション エンジニアリング　三浦浩）

・　毎月定例会を実施した（12 回；技能検定委員会と共同開催）。

・　無人航空機管理団体として年間を通じて民間技能認定を推進した。

・　スクール事業部との連携により、認定スクール向け指導者検定会を 1 回実施した。

第２号議案　令和４年度 決算報告

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体　（単位：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	6,660,000	6,570,000	90,000
正会員受取会費	6,660,000	6,570,000	90,000
事業収益	6,777,528	8,707,940	△1,930,412
受託収益		1,477,350	△1,477,350
技能検定収益	6,648,000	6,691,590	△43,590
その他（事業）収益	129,528	539,000	△409,472
雑収益	10,068	63	10,005
受取利息	68	63	5
雑収益	10,000		10,000
経常収益計	13,447,596	15,278,003	△1,830,407
経常費用			
事業費	13,129,222	13,447,824	△318,602
雑給	3,664,024	3,741,870	△77,846
法定福利費	35,170	24,980	10,190
旅費交通費	114,387	107,439	6,948
通信運搬費	142,432	157,224	△14,792
諸会費	100,000	100,000	
消耗品費	395,951	260,994	134,957
支払手数料	516,790	477,081	39,709
リース料	43,868	168,684	△124,816
広告宣伝費		90,939	△90,939
光熱水料費	62,200	36,300	25,900
会議費	1,416	478	938
賃借料	732,175	669,468	62,707
租税公課	275,832	498,265	△222,433
イベント費	958,975	201,744	757,231
委託費	1,110,922	1,850,382	△739,460
レンタル費	4,510,000	4,219,600	290,400
受託費用		224,866	△224,866
研究負担金	130,000		130,000
教材費	245,080		245,080
貸倒損失	90,000	120,000	△30,000
雑費		497,510	△497,510
経常費用計	13,129,222	13,447,824	△318,602
評価損益等調整前当期経常増減額	318,374	1,830,179	△1,511,805
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	318,374	1,830,179	△1,511,805
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	318,374	1,830,179	△1,511,805
法人税、住民税及び事業税	69,900	237,500	△167,600
当期一般正味財産増減額	248,474	1,592,679	△1,344,205
一般正味財産期首残高	6,010,753	4,418,074	1,592,679
一般正味財産期末残高	6,259,227	6,010,753	248,474
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体　（単位：　円）

科　目	当　年　度	前　年　度	増　減
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,259,227	6,010,753	248,474

貸　借　対　照　表

令和　5 年　3 月 31 日現在（決算）

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体　（単位：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
流動資産			
現金預金	6,487,047	7,327,321	△840,274
現金	32,895	30,304	2,591
普通預金	2,476,423	3,473,266	△996,843
普通預金	3,977,729	3,823,751	153,978
未収金	1,002,100	507,400	494,700
前払費用	78,413		78,413
流動資産合計	7,567,560	7,834,721	△267,161
固定資産			
その他固定資産			
什器備品	1	1	
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	1	1	0
資産合計	7,567,561	7,834,722	△267,161
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
未払金	1,008,804	1,265,639	△256,835
預り金	4,830		4,830
短期借入金		4,330	△4,330
未払消費税等	224,800	346,200	△121,400
未払法人税等	69,900	207,800	△137,900
流動負債合計	1,308,334	1,823,969	△515,635
負債合計	1,308,334	1,823,969	△515,635
Ⅲ　正味財産の部			
一般正味財産	6,259,227	6,010,753	248,474
正味財産合計	6,259,227	6,010,753	248,474
負債及び正味財産合計	7,567,561	7,834,722	△267,161

財　産　目　録

令和 5 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体　　(単位：　円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管		32,895
	普通預金	普通預金	みずほ銀行稲毛支店 4357787	2,476,423
	普通預金	普通預金	みずほ銀行稲毛支店 4369548	3,977,729
	未収金		技能検定　6社	1,002,100
	前払費用		2023/7開催 国際ドローン展広告費	10,000
			Karigo/Toonesﾊﾞｰﾁｬﾙｵﾌｨｽ利用料	47,293
			PC安心保証ｻｰﾋﾞｽﾊﾟｯｸ5年	21,120
流動資産合計				7,567,560
（固定資産）				
その他固定資産				
	什器備品	事務備品	複合機	1
固定資産合計				1
資産合計				7,567,561
（流動負債）				
	未払金		3月分給与	308,610
			金井度量衡　業務委託費	477,400
			㈱ｴﾈﾙｷﾞｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	110,000
			千葉大306号室電気代	62,200
			その他諸経費	50,594
	預り金		源泉所得税	4,830
	未払消費税等		消費税及び地方消費税	224,800
	未払法人税等		法人税等	69,900
流動負債合計				1,308,334
負債合計				1,308,334
正味財産				6,259,227

財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針
「公益法人会計基準」（平成２０年１２月１日　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定率法によっている。
無形固定資産　定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

附属明細書

法人名：一般社団法人　日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体

1. 基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
該当なし		0	0	0	0

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし	0	0	0	0	0

3. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当なし

監査報告書

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム
代表理事　野波　健蔵　殿

第７期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

１　監査の方法及びその内容

監査は、当法人の主な業務について、関連既定との整合性、業務遂行状況、会計処理の面から監査するという方針に従って実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

２　監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
(2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
(3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
(4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

令和５年５月12日

監事　木下研治

第３号議案　令和５年度　事業計画

1　総会

通常総会　2023 年 6 月 8 日

会　　場　学士会館（オンライン開催併用）

2　理事会

令和 5 年度 1 回目　2023 年 6 月

令和 5 年度 2 回目　2023 年 7 月

令和 5 年度 3 回目　2023 年 9 月

令和 5 年度 4 回目　2023 年 12 月

令和 5 年度 5 回目　2024 年 2 月

令和 5 年度 6 回目　2024 年 4 月

3　委員長連絡会議等

委員長連絡会議は、必要に応じて適宜実施する。

4　委員会活動

(1)　総務委員会（委員長：株式会社安藤・間　笠博義）

- 運営全般：総務委員会・事務局連絡会議を定期的に開催し、JDC の定常的な運営を事務局と連携して行う（開催数：12 回）。
- 規定類の整備：規定類全体の見直しを行い、規約間の整合性を図るなどして整備を進める（本部所管規約類全体の体裁の統一化・規約間の整合性の確認完了：12 月）。
- 財務：会費の納入状況、収入・支出・収支差額について、定期的に把握し、令和 5 年度決算報告書の作成と令和 6 年度予算（案）の作成を行う。また、今後の財政基盤の安定化を目指すため、会員の増強ならびに受託研究獲得のための活動を継続して実施する。合わせて会費の確実な徴収を行う（受託獲得：2 件、貸倒損失：0 件）。
- 広報：メールニュースおよび News＆Topics の発信を広く呼びかけ、情報発信を行う。ホームページの掲載内容を充実し、定常的に情報更新を行う（News&Topics 発信：12 回、HP 掲載情報の確認・更新：12 回）。
- イベント：第 9 回国際ドローン展を日本能率協会と共催する。第 2 回ドローンサミット等のイベントに合わせた PR、情報発信を行う（国際ドローン展を共催、他のイベント参加：2 回）。

(2)　事業企画委員会（委員長：株式会社 WorldLink&Company　須田信也）

- コロナ禍も少し落ち着きをみせているため、国際ドローン展/JDC フォーラム以外にも対面式でのイベントを開催する（費用負担等も考慮したうえで、オンラインでの開催も含めて検討）。

(3)　制度設計委員会（委員長：慶應義塾大学　武田圭史）

・　引き続き政府の制度検討の機会に参加し、業界団体としての意見表明等を行う。
・　国際標準化活動国内委員会に参加し、標準化動向に関する情報収集および業界団体としての意見表明を行う。
・　必要に応じ制度設計委員会を開催し、コンソーシアム会員に対する政府の制度検討状況の情報提供および意見集約を行う。

(4)　技能検定委員会（委員長：行政書士八角浩史事務所　八角浩史）

・　引き続きスクール事業部と連携し、令和 5 年度も継続する管理団体・講習団体制度における技能検定制度を推進する。
・　ライセンス制度については管理団体の在り方について継続検討し、配下の講習団体の登録講習機関への登録を支援する。

(5)　安全推進委員会（委員長：国立大学法人千葉大学　鈴木　智）

・　委員会の開催　月 1 回の対面 + オンラインでの開催を目指す。
・　NEDO ReAMo 性能評価に係る WG へ参加する。
・　認証制度にかかる安全基準の分析と啓発活動を実施する。
・　委員会のタイミングでの各分野の安全に関する勉強会を開催する。

(6)　表彰委員会（委員長：金井度量衡株式会社　金井利郎）

・　JDC 表彰の発表（総会にて、6 月）
・　表彰委員会の開催　2 回実施（10 月、3 月）
・　JDC 表彰授賞式、受賞者の講演（国際ドローン展にて、7 月）
・　「JDC 表彰候補者ご推薦（自薦・他薦）のお願い」の告知（11 月）
・　ヒアリング、審査（1 月～3 月）
・　選定した表彰対象者の理事会報告（3 月）

(7)　国際連携委員会（委員長：国立大学法人千葉大学　劉　浩）

・　海外のドローン関係機関の動向把握、JDC の広報活動、特に大学での研究活動の推進を行う。
・　大学でのドローン関連分野の研究推進のため研究集会を企画する。
・　各種ドローン研究技術開発関連情報を収集し、会員に配信する。

(8)　産業促進委員会（委員長：株式会社 amuse oneself　冨井隆春）

各々の部会活動の活性化に向けて支援を行う。また、新たな利用分野への部会設置の要望を受けて、適宜、部会を設置する。

①　防災系部会（部会長：酒井直樹）

・　国際ドローン展/JDC フォーラムにおいて、「防災系セッション」を企画し講演を行う。
・　ぼうさいこくたい 2023 において、「防災分野へのドローン利用の最前線」というタイトルでセッションを企画する。

② 農林水産系部会（部会長：井上吉雄）

・ 国際ドローン展/JDC フォーラムにおいて、「農業セッション」を開催、（国研）農研機構からリモートセンシング研究にかかわる最新事例および農水省から現場普及にかかる最新情報を提供する。

・ スマート農林業でのローン利用促進のため、関係分野・機関との情報交換や交流を進める。

③ 構造物点検ドローン研究会（部会長：三浦浩）

・ 3D（点群テータの活用（建築・土木）の利活用の検討

・ 東三河ドローン・リバー構想推進協議会作業省力化 WG を活用したドローンによる点検方法の検討

・ 水管橋点検手順の確立（Aqua-Bridge プロジェクトの活動情報の共有）

・ 非破壊検査機器に関する情報収集

④ 物流系部会（部会長：野波健蔵）

・ 国土交通省が公開した「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver.4.0」の内容を把握し、今後のドローン物流の活動の方向性を検討する。

⑤ 調査・測量系部会（部会長：下村博之）

・ 日本測量協会測量・地理空間情報イノベーション大会 2023（6 月）においてポスター展示（対面・オンライン）を行う。

・ 日本測量協会、日本測量調査技術協会などの外部団体と連携したイベントを検討する。

(9) 地域推進委員会（委員長：伊東事務局長兼務）

地域部会の設立と各地域部会における活動促進を支援する。

① 北海道地域部会（部会長：国立大学法人北海道大学大学院　田邊龍彦）

・ 道東（十勝地域）でのドローン講演会を開催する。

② 宮城地域部会（部会長：調整中）

・ 部会長を決定し、活動計画を策定する。

③ 福島地域部会（部会長：株式会社北斗測量　五十島文栄）

・ 会津若松市総合防災訓練に参加し、災害時を想定したデモ飛行を行う。

④ 群馬地域部会（部会長：有限会社タイプエス　設樂丘）

・ 滞在型ドローン練習会（第 7 回 JOP：2023 年 9 月 6 日～9 月 8 日）を開催する。

⑤ 茨城地域部会（部会長：株式会社スカイスコープソリューションズ 酒井学雄）

・ 2022 年度に引き続き「茨城ドローン管理米」栽培＆普及の支援を進める。

・ 2022 年度に引き続き「DRONETech ドローンテック競技会・体験会」の協賛・支援等を進める。

⑥ 首都圏地域部会（部会長：株式会社ファンメディア 樋渡貴春）

・ 秋頃に静岡県伊豆連携協定関連とインフラ点検関連のセミナーを開催する。

⑦ 新潟地域部会（部会長：金井度量衡株式会社　金井利郎）

・ 機体登録、免許制度等に関するセミナーへの協力を行う。

・ 新潟県測量設計業協会講習会への協力を行う。

・ 新潟県建設業協会講習会への協力を行う。

⑧　中部地域部会（部会長：三信建材工業株式会社　石田敦則）

・　令和 4 年度部会活動報告・会計報告、令和 5 年度事業計画・予算を審議する（実施済み）。

・　例会の実施：4 回（5 月、7 月、11 月、2 月）、壁面塗料散布、構造物点検などに関する実証実験や情報提供を行い、デモフライト等も実施する。

⑨　関西地域部会（部会長：日本ミクニヤ株式会社　市村康）

・　開催地域の会員状況を把握し、事例紹介などのイベントを実施する。

⑩　中国・四国地域部会（部会長：国立大学法人徳島大学大学院　三輪昌史）

・　徳島県で予定されている複数のドローン配送実証実験に参加し、国土交通省への申請手続きや技術的課題について関係機関と協議し、情報収集を行う。

⑪　九州地域部会（部会長：株式会社テクノライフ　石神憲一）

・　部会員のニーズに応じた活動を実施する。

⑫　沖縄地域部会（部会長：株式会社システム・ビット 喜屋武義人）

・　ドローン関係講演イベント（12 月）開催する。内容と場所については利便性を考慮し、会員企業とともに検討中。

・　操縦技術向上のためのドローン練習会を開催する。

5　スクール事業部（事業部長：株式会社ディック ソリューション エンジニアリング　三浦浩）

・　引き続き技能検定委員会と連携し、令和 5 年度も管理団体･講習団体制度における技能検定制度を推進する。

・　ライセンス制度については管理団体の在り方について継続検討し配下の講習団体の登録講習機関への登録を支援する。

第４号議案　令和５年度　予算計画　（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

科目	予算	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入	7,050,000	6,900,000	150,000	
法人会員	6,900,000	6,900,000	0	法人会員数:217(13法人増)
公共会員	150,000	0	150,000	公共会員数:1(4法人増)
協力会員	0	0	0	協力会員数:46
招聘会員	0	0	0	招聘会員数:7
団体会員	0	0	0	団体会員数:0
連携団体会員	0	0	0	連携団体会員数:4
(2)事業収入	7,200,000	8,200,000	△ 1,000,000	
スクール事業部	5,700,000	6,200,000	△ 500,000	検定料、認定料
ﾄﾞﾛｰﾝ技能検定業務	5,700,000	6,000,000	△ 300,000	
開校関連業務	0	200,000	△ 200,000	
資料等販売	0	0	0	
調査研究受託	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	ﾜｰﾙﾄﾞﾄﾞﾛｰﾝｺﾝﾍﾟ、東京湾横断PJ
JDCフォーラム	0	0	0	第9回国際ドローン展と同時開催
(3)その他収入	100	100	0	
受取利息	100	100	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	14,250,100	15,100,100	△ 850,000	
2.事業活動支出				
(1)事業活動支出	8,050,000	8,650,000	△ 600,000	
総務委員会	1,150,000	1,130,000	20,000	受託研究研究運営費を含む
制度設計委員会	20,000	20,000	0	
技能検定委員会	20,000	50,000	△ 30,000	指導員講習会
安全推進委員会	20,000	50,000	△ 30,000	JUAV工業会費は諸会費に変更
国際連携委員会	20,000	20,000	0	UVS参加は見送り
表 彰 委 員 会	280,000	100,000	180,000	表彰状、縦、記念講演交通費
事業企画委員会	200,000	550,000	△ 350,000	JDCフォーラム運営費280,000円含む
産業促進委員会	150,000	200,000	△ 50,000	
地域推進委員会	590,000	830,000	△ 240,000	
スクール事業部	5,600,000	5,700,000	△ 100,000	
ﾄﾞﾛｰﾝ技能検定業務	4,600,000	4,500,000	100,000	検定外注・認定書発行費
運営費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
(2)管理費支出	5,995,000	6,404,000	△ 409,000	
人件費	3,700,000	3,800,000	△ 100,000	雑給・福利厚生費・顧問委託料
会議費	10,000	30,000	△ 20,000	
旅費交通費	120,000	170,000	△ 50,000	事務局員交通費、理事会旅費
通信費	150,000	200,000	△ 50,000	ﾒｰﾙｻｰﾊﾞ,電話,FAX
消耗品費	350,000	350,000	0	ﾄﾅｰ,ｺﾋﾟｰ用紙,事務局ﾊﾟｿｺﾝ更新
修繕費	10,000	20,000	△ 10,000	
減価償却費	0	0	0	
管理諸費	1,455,000	1,280,000	175,000	
諸会費	100,000	100,000	0	JUAV工業会年会費
支払手数料	500,000	400,000	100,000	
リース料	45,000	60,000	△ 15,000	PC、複合機
広告宣伝費	0	0	0	
光熱水料費	80,000	50,000	30,000	
賃借料	730,000	670,000	60,000	事務局賃貸費用等
租税公課	200,000	554,000	△ 354,000	法人税、消費税
雑費	0	0	0	
事業活動支出計	14,045,000	15,054,000	△ 1,009,000	
事業活動収支差額	205,100	46,100	159,000	
Ⅱ予備費支出				
前期繰越収支差額	6,056,853	6,010,753	46,100	
次期繰越収支差額	6,261,953	6,056,853	205,100	

参考：地域推進委員会　内訳

部　会　名	予　　算	前年度予算額	増　　減	備考
地域推進委員会	590,000	830,000	△ 240,000	
北海道地域部会	100,000	100,000	0	
宮城地域部会	0	30,000	△ 30,000	部会長調整中
福島地域部会	50,000	30,000	20,000	
新潟地域部会	20,000	50,000	△ 30,000	
群馬地域部会	20,000	30,000	△ 10,000	
茨城地域部会	20,000	30,000	△ 10,000	
首都圏地域部会	20,000	30,000	△ 10,000	
中部地域部会	120,000	100,000	20,000	
大阪・関西地域部会	0	30,000	△ 30,000	
中国・四国地域部会	20,000	100,000	△ 80,000	
九州地域部会	20,000	100,000	△ 80,000	
沖縄地域部会	150,000	150,000	0	
予備費	50,000	50,000	0	新規設立部会費用等

第５号議案　令和５年度　役員候補（案）

理事	石田　敦則	三信建材工業株式会社
理事	伊東　明彦	一般社団法人もりや循環型農食健協議会
理事	岩田　拡也	国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事	笠　　博義	株式会社安藤・間
理事	金井　利郎	金井度量衡株式会社
理事	酒井　直樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所
理事	下村　博之	株式会社パスコ
理事	鈴木　智	国立大学法人千葉大学
理事	須田　信也	株式会社 WorldLink&Company
理事	田上　敏也	株式会社ツバサ・フロンティア
理事	武田　圭史	慶応義塾大学
理事	多田隈　建二郎*1	国立大学法人東北大学大学院
理事	舘　良太*1	JSD 株式会社
理事	戸澤　洋二	一般社団法人日本ドローン無線協会
理事	野波　健蔵	一般財団法人先端ロボティクス財団
理事	八角　浩史	行政書士八角浩史事務所
理事	三浦　浩	株式会社ディックソリューションエンジニアリング
理事	三輪　昌史	国立大学法人徳島大学大学院
理事	山下　敏明	日本電気株式会社
監事	木下　研作	株式会社サイバー創研
監事	公文　誠*1	国立大学法人熊本大学大学院

※1：新役員

参考：顧問

	氏名	内容
顧問	和田　昭久	安全ガイドライン支援・制度設計支援